貴州はいかにして貧困省から「中国のデータセンター」へと変貌したのか？
科学技術人文系学者・劉子瑜氏への独占インタビュー

「地元のステークホルダーを新産業のステークホルダーに変えることで、自然と自分たちの力で新産業を発展させました」

特約ライター：艾迪（アイディ）　　掲載日：2026年4月21日 07:00

原文 https://theinitium.com/20260421-china-in-quesiton-interview-with-kelvin-liu-how-did-guizhou-become-a-key-hub-of-chinas-data-industry



2021年5月26日、中国貴州省貴陽市の貴陽国際コンベンション＆エキシビションセンターで開催された中国国際ビッグデータ産業博覧会。写真：Wu Dongjun/VCG via Getty Images

雲貴高原に位置する中国貴州省は、従来、貧困で遅れた地域とされてきたが、ここ10年余りで中国の科学技術発展の最前線へと姿を変えた。

現在までに、貴州で建設および運用されている重点データセンターは 50 カ所に達し、演算能力の規模は160EFLOPS（毎秒160京回の浮動小数点演算）に及ぶ。その演算ユーザーの90%以上は省外からの利用者であり、中国で最もインテリジェント・コンピューティング資源が豊富で、能力の高い地域の一つとなっている。

貴州がテクノロジー産業に注力する背景には、世界的な科学技術の発展と人工知能（AI）産業における主導権を確保しようとする中国全体の動きがある。そこでは沿岸部や「北上広深（北京・上海・広州・深圳）」といった第一線都市が単独で動くのではなく、貴州のような広大な内陸部もまた呼応し、足並みを揃えている。

政府の公式な青写真によれば、貴州は「演算能力、データ、人工知能、電子情報」の四大産業を柱としており、すでにデータセンター、AIモデルのトレーニング、データアノテーション（タグ付け）サービスなどの分野を網羅する完全な産業チェーンを形成している。同時に、貴州は中国の「東数西算（東部のデータを西部で演算処理する）」計画、および全国一体型演算ネットワークの重要な結節点でもある。「東数西算」は、東部で過熱するデータセンター需要を「西へ移転」させ、西部の電力と土地コストの優位性を活用して全国的な演算能力の均衡ある配置を実現することを目的に、2022年に打ち出された政策だ。

グローバルなテクノロジー競争の時代において、演算能力は国力そのものである。なぜ貴州はピンチをチャンスに変えることを実現し、一躍中国のデータ産業の要衝となれたのか。地元の人々にとって、貴州のビッグデータ産業の発展は何を意味するのか。一つのテクノロジー産業がゼロから立ち上がる背景には、どのような政商の権力関係が織り交ぜられているのか。

これについて、端傳媒（Initium Media）は貴州大学伝媒学院の副教授、劉子瑜（Kevin Ziyu Liu）氏に独占インタビューを行った。彼は 2023 年にミネソタ大学ツインシティー校コミュニケーション学部で哲学博士号を取得し、博士論文ではデータのインフラストラクチャーと中国のガバナンスについて研究している。貴州出身の劉子瑜氏は、ローカルな視点からの考察を通じて、貴州の大データ産業発展の背後にある、地方と国内の政治経済発展、そしてグローバル化が融合した物語を紐解いていく。

「貴州も捨てたもんじゃない」：ビッグデータ産業と現代性の経験

端傳媒：いつ頃から故郷である貴州がデータ産業を発展させていることに注目し始めたのですか？ 最初にそのニュースを聞いたときの想いを教えてください。

劉子瑜： 2015 年のことですね。当時、私はアメリカから故郷へ帰省していました。その時のことははっきりおぼえています。当時、貴州で第１回　中国国際ビッグデータ産業博覧会が開催されており、私の両親や多くの親戚、友人が微信（WeChat）のタイムラインでジャック・マー（馬雲）の貴州での講演を転送していました。両親から「ジャック・マーの講演を見たか？」と聞かれたことで、私はこの出来事に注目するようになりました。



2015 年５月 26 日、アリババ・グループの創設者である馬雲（ジャック・マー）氏が、2015 年貴陽国際ビッグデータ博覧会の開幕式でスピーチした。写真：Visual China Group via Getty Images

当時、貴州省は Facebook、Google、クアルコムといった数多くの世界的なトップ企業を招待しており、それら企業の経営幹部が現地を訪れて基調講演を行ったほか、郭台銘（テリー・ゴウ）氏、馬雲氏、馬化騰（ポニー・マー）氏らも出席していました。馬雲氏は非常に優れた演説家であり、その演説の中で貴州の発展を非常に先進的な地位へと押し上げたことが強く印象に残っています。彼は、自身がアリババを立ち上げた際、インターネットによって小売業界の生態系を変えたために、人々から「実店舗の商売が立ち行かなくなった」と責められたことに触れました。その上で、「30 年後には、皆が貴州を責めることになるかもしれません。なぜなら貴州はビッグデータにおいてあまりにも素晴らしい成果を上げ、時代の潮流をリードし、これまでのネットワークに対する認識を覆してしまったからです」と語りました。

当時、私はどちらかといえば不思議な感覚を抱いていました。貴州で生まれ育った人間として、自分の認識の中にある貴州は、決してハイテク分野で主導的な立場にある省ではなかったため、そのような話には馴染みがなかったからです。私個人の観察では、友人も親戚も皆、「馬雲のような大人物が私たちの貴州に来てこのような演説を行うことは、貴州が絶大な評価を得たということであり、私たちの貴州がますます発展している証拠だ」と感じていました。

ですので、貴州のビッグデータ発展の物語は 2015 年以前から始まっていたと言えますが、2015 年のこの博覧会こそが非常に重要だったと考えています。この博覧会によって、貴州におけるビッグデータやクラウドコンピューティング産業の発展が、正式に一般市民の日常生活に入り込んだのです。

端傳媒： 貴州のビッグデータ産業の発展が一般市民の日常生活に入り込んだとき、皆さんはどのように感じていたのでしょうか。

劉子瑜： 当然、人によってさまざまな受け止め方があり、非常に複雑です。完全にポジティブ、あるいはネガティブといった一言で片付けられるものではありません。多くの人が、経済的な利益であれ、あるいは地域への誇りであれ、何らかの恩恵を受けてきました。私はこれを形容するのに、「時代の鼓動との共鳴」という言葉が適していると考えています。

貴州のビッグデータに関する言説は、単に「どのような産業を行っているか」という話にとどまりません。それは単なるテクノロジーの発展ではなく、地域全体が近代化し、前進した結果であると語られています。そこには多くの歴史的な文脈も組み込まれています。「かつては発展に取り残されていたが、今はピンチをチャンスに変えて、もはや貧しく遅れた貴州ではない」という物語です。

これにより、たとえビッグデータやデータセンターの具体的な技術を全く理解していない大多数の普通の人々であっても、こうした言説を自分たちの生活のあらゆる側面と結びつけ、個人レベルでの納得感を得ることができたのです。そのため、私のインタビューの中でも、「この件は、『貴州はなかなか強い。貴州も捨てたもんじゃない、独自の強みがあるんだ』ということを証明してくれた」という言葉を耳にしました。



2026 年 1 月 20 日、中国貴州省貴陽市初の 6S ロボット店にて、テレビ画面には様々なロボットやロボット犬のデモンストレーション映像が映し出されてる。写真：CFOTO/Future Publishing via Getty Images

端傳媒： 2015 年にデータセンター産業の発展が始まってから 10 年余りが経ちました。貴州省、あるいは貴安新区の都市景観にはどのような変化がありましたか？

劉子瑜： ミクロな視点から言えば、データセンターに直接関連する変化が挙げられます。データセンターは非常に巨大な人工建造物であり、嫌でも目に入ります。そのため地元の人々にとって、それは都市化の変遷を実感させるものとなっています。例えば、ファーウェイ（華為）は貴安新区に巨大な「華為雲上屯データセンター」を建設しました。これは同社にとって世界最大のデータセンターであると同時に、技術者のトレーニング拠点でもあります。また、テンセント（騰訊）の「七星データセンター」も非常に象徴的で、山の中に建設された洞窟

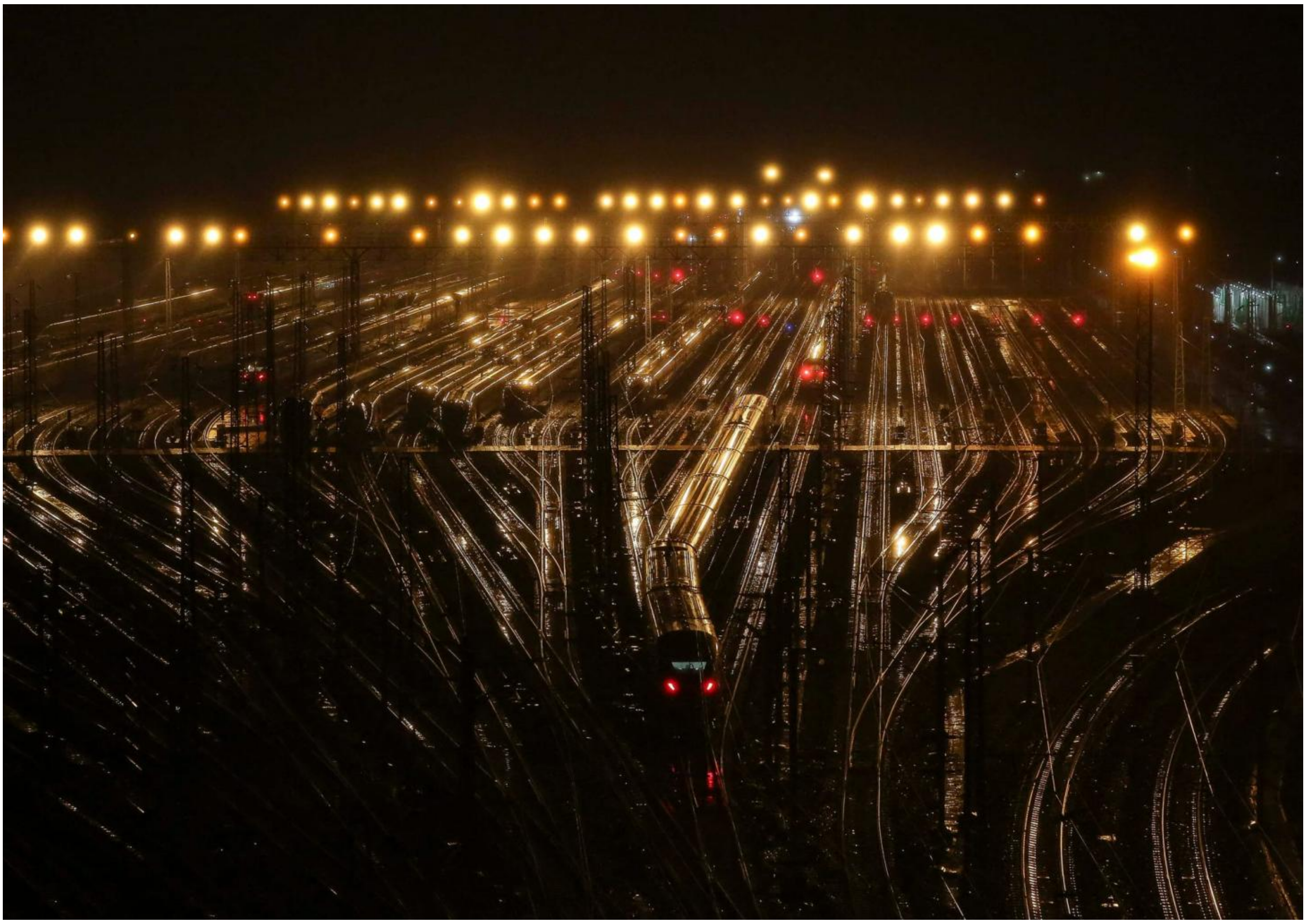
型（トンネル式）のデータセンターとなっています。

ミクロな視点の二点目は、貴州で旅行をしたり生活をしたりしている際の変化です。例えば車を走らせていて、交差点を曲がると、唐突にデータセンター建設に関連するスローガンが掲げられているのを目にします。あるいは都市周辺の農村へのアグリツーリズム（農家楽）に出かけると、村の壁に「ビッグデータ、クラウドコンピューティング、デジタル農村」といった内容の横断幕を見かけます。その村自体にはデータインフラがない場合もありますが、これらは日常空間における「可視化された体験」です。

マクロな視点では、10 年にわたるインフラ発展の結果、貴州の日常生活は新たな「現代性（モダニティ）」の体験を獲得しました。大量の高速道路、世界クラスの高架橋や巨大な橋が建設され、現在の貴州は「村から村へ、市から市へ」と道がつながっています。基本的にすべての地級市（二次行政区画）に高速鉄道が通り、貴州省全体が放射状、あるいはクモの巣のような道路網で結ばれました。

これにより、人々の時間と空間に対する感覚や理解は劇的に変化し、「時空の圧縮」が起きています。これは実はデータセンターとも関連があるのですが、研究を始めた当初、私はあまり気に留めていませんでした。しかし、インタビューの対象者が私にこう語ってくれたのです。ここで、あるエピソードを共有させてください。地元の新聞社の編集者に「あなたにとって、ビッグデータとは結局何ですか？」と尋ねた時のことです。

彼女は、実家が貴州の地方都市にあると言いました。以前は実家から貴陽の大学へ行くのに、長距離バスで少なくとも８時間はかかっていました。貴州は山が多く高速道路もなかったため、つづら折りの山道を走るしかなかったからです。しかし今では高速鉄道が開通し、実家から貴陽までわずか 30 分で着きます。彼女は私にこう言いました。「これこそがビッグデータなのだと感じます」と。



2019 年 1 月 19 日、中国貴州省貴陽市、春節（旧正月）の帰省ラッシュに備えて駅に停車する高速鉄道の列車。写真：CN-STR / AFP via Getty Images

彼女は、高速鉄道の敷設や時間・空間の変化のすべてを「私たちがテクノロジーとビッグデータを成長させたおかげ」であると理解していました。多くの地元の一般市民は、このようにビッグデータと直接的、あるいは間接的に関わる現代的な体験を通じて、政府や主要メディアがずっと語り続けてきた「貴州のビッグデータ発展」というものを、逆説的に理解しているのです。

つまり人々は、この出来事を「発展」や「開発」という文脈の中で捉えています。かつて開発されていなかった

この場所が、今は開発されているのだ、と。これは貴州に物質的な生活や経済の変化をもたらしただけでなく、意味の構築という点において「貴州人であることは何を意味するのか」という問いにも答えています。それは、貴州が不毛の地ではなく、前進してより国際的になり、特定の業界をリードできるほどの極めて高い価値を持つ場所になった、ということです。

トロイカと投資誘致：貴州データ産業の台頭

端傳媒： 長年を経て、貴州のデータセンター産業が非常に活況であることは周知の通りですが、具体的にはどのようなタイプのデータセンターがあるのでしょうか。

劉子瑜： 貴州のデータハブとしての位置づけは、もともとリアルタイム性を必要としない「コールドデータ」のストレージ（保存）であり、主にバックアップとしての役割を担っています。そのため、ここのデータセンターはどれも非常に巨大です。地上に建てられたファーウェイやアップルのような、巨大な倉庫に見えるデータセンターもあれば、テンセントの七星データセンターのように山中の洞窟内に設置されたものもあります。

別のタイプは「演算能力」を提供するもので、貴安のスーパーコンピューティングセンターなどが挙げられます。そこではサーバーラックを空けておくわけにはいかず、アニメ映画『ナタ（哪吒）』のポストプロダクションのレンダリングといったプロジェクトを探し出し、マシンを稼働させて演算能力を提供する必要があります。同時に、地元政府のデジタル政務やスマートシティ、スマート医療を支える演算センターもあり、ここでは地元向けの「ホットデータ」処理も行われています。

三つ目は「調用房（サーバー貸し出し施設）」です。三大通信キャリア（チャイナ・モバイル等）が持つ多くのサーバーラックを賃貸に回し、具体的な利用シーンに合わせて使用する形です。

現在、貴州には国家プロジェクト「東数西算（東部のデータを西部で演算処理する）」を支えるための新しいタイプのデータセンターも出現しています。2022 年、国は全国一体型の演算ハブシステムを構築する「東数西算」戦略を正式に発表しました。その中で 8 つの国家級演算ハブが計画され、貴州はその一つに選ばれました。2022年から現在に至るまで、貴安新区では政府主導で建設された演算ハブが数多く存在し、それらは全国一体型のビッグデータ演算ハブシステムへの統合を目的としています。これらのデータセンターは国家戦略のニーズに基づいて演算を行っており、具体的にどのようなデータを扱っているかは不明ですが、デジタル政務や社会ガバナンスに関するデータである可能性があります。現在、全国でスマート交通、スマート医療、スマートシティなどのプロジェクトが推進されているのはご承知の通りです。

国は全国規模でのリソース配分と呼び出しを行おうとしており、各地に演算ハブを建設して周辺地域の演算ニーズを満たそうとしています。このロジックは、市場の論理というよりは、行政的な思考に偏っています。現在ではもう「データセンター」とは呼ばれず、「演算ハブ」と呼ばれており、その位置づけは演算能力を提供することに特化しています。

貴安新区の投資誘致活動は今も継続的に進められていますが、現在はデータセンターだけでなく、全体としてハイテク製造業へとシフトしています。ここにはハイエンド産業園区が設けられ、CATL（寧徳時代）の工場や BYD（比亜迪）のバッテリー工場なども園区内に拠点を構えています。



2017 年 5 月 27 日、2017 中国国際ビッグデータ産業博覧会の期間中、VR（仮想現実）ゴーグルを装着してゲームを体験する市民。写真：Lintao Zhang/Getty Images

端傳媒： 歴史の過程を振り返ると、貴州はどのように一歩ずつビッグデータ産業を発展させ、今日の隆盛に至ったのでしょうか。その際、どのような重要な人間関係、政策配置、象徴的な出来事があったのですか？

劉子瑜： ビッグデータやデータセンターの発展を、ごく最近の出来事として捉えるべきではないと考えています。これは実際には、より長期にわたって中央レベルで提起され、地方で試験的に行われてきた課題なのです。

過去 10 年のビッグデータやデータセンターに基づく政策を、それ以前の政策から切り離して考えることは困難です。例えば 90 年代末、国家は通信・放送・IT の三つのネットワークの統合を推進し、初期の電子政府（e-government）の試みもありました。1998 年から 2000 年代初頭にかけては、中国本土でアメリカから伝わった「デジタルアース（数字地球）」の議論が巻き起こりました。さらに 90 年代には「技術教育立国」が提唱され、情報技術教育が強力に推進されました。したがって、これは実際にはもっと長い歴史の一部であると私は考えています。こうした基礎の上に、貴州の物語は 2012 年から語り始めることができます。

2012 年にはいくつかの重要な出来事がありました。当時、国務院は非常に優先順位の高い「二号文件（国発〔2012〕2 号文書）」である『貴州の経済社会のさらなる良好かつ急速な発展の促進に関する若干の意見』を公表しました。この文書は貴州の発展支援に特化したものであったため、貴州現地ではこの文書を「黄金の 10 年」の幕開けと見なしています。中央政府が一つの省の発展を高度に重視していることを示すものでした。

当時、貴安新区の設立も提案されました。貴安新区はもともと栗戦書〔2017−22 年まで党ナンバー3〕が貴州省党委員会書記を務めていた際に主導して設立されたもので、当初は経済モデル地区としての位置づけであり、具体的にビッグデータに焦点を絞っていたわけではありませんでした。2012 年に習近平体制が発足すると、栗戦書氏は貴州を離れて中央へ異動し、後任には趙克志氏と陳敏爾氏が就きました。この二人が省長と省党委員会書記として貴州で活動していた時期が重なり、その後、陳剛氏が貴陽市党委員会書記として赴任してきました。

これら 3 人の高官は、内部の人々から「三頭立ての馬車（トロイカ）」と呼ばれています。貴州のビッグデータ発展の全体像は、まさに趙克志、陳敏爾、陳剛の 3 氏による強力な支援と推進によって確立されました。彼らは 2012 年から 2013 年頃にかけて企業の誘致を開始しました。例えば、中国移動（チャイナモバイル）、中国聯通（チャイナユニコム）、中国電信（チャイナテレコム）の三大通信キャリアのデータセンターを誘致し、さらに富士康（フォックスコン）の工場区を建設しました。陳剛氏と陳敏爾氏は 2014 年にわざわざ北京へ赴き、ハイテク企業を惹きつけるためのプロモーション活動も行っています。



2017 年 5 月 26 日、貴州省党委員会書記の陳敏爾氏が、2017 中国国際ビッグデータ産業博覧会の開幕式で演説を行いました。写真：Lintao Zhang/Getty Images

2015 年に第 1 回ビッグデータ博覧会が開催されたとき、それは貴州が正式に全社会に向けて成果を発表した節目といえました。当時、貴州にはすでに数カ所の大型データセンターが進出しており、2015 年以降、数博会は毎年開催されるようになりました。

その後 2016 年に、工業情報化省が他の数省庁と共同で、貴安新区を全国初の「国家級ビッグデータ総合試験区」として正式に承認しました。この新区は国務院の直轄となり、行政的な地位が一気に高まりました。現在に至るまで、貴安新区は省都である貴陽市と同格であり、貴陽市のリーダーが貴安新区管理委員会の主任を兼任する形をとっています。

その後、国の指導者たちが相次いで視察に訪れました。李克強氏が訪れ、習近平氏も貴州を視察した際、わざわざ数博会の展示館を見学して重要な演説を行いました。

2022 年、中央政府は再び「二号文件」として、『新時代の西部大開発において新たな道を切り開く貴州への支援に関する国務院の意見』を発行しました。公式の論述では 2012 年から 2022 年を「黄金の 10 年」と呼びますが、データセンター産業が急速に発展した初期段階を見るならば、それは 2012 年から 2016 年といえるでしょう。2016 年以降はむしろ成熟した発展期であり、規模の面でさらに拡大していく過程にあります。

ここで、もう一つの象徴的な出来事があります。それは 2017 年にアップルのデータセンターが正式に稼働したことです。現在に至るまで、基本的には既定の路線に沿って着実に進められています。

端傳媒： 中国の地方における投資誘致の競争は非常に激しいものですが、貴州はどのようなストーリーを語ることで、データセンターの誘致を成功させたのでしょうか。

劉子瑜： 実のところ、時期によって手法は異なります。陳敏爾氏が政権を担っていた当時、語り草となったのは iCloud の誘致を勝ち取った物語です。

iCloud の誘致が進んだ背景には、当時世界的にデータ主権（Data Sovereignty）が台頭していたことがあります。中国で国家データ安全法が公布されたことに伴い、アップルは現地のパートナー企業を見つけ、中国の iCloud データを中国本土の土地に置かなければならなくなりました。

では、どうしたか。当時非常に重要だったのは、アップルの iCloud が中国本土に移管された当初、アップル自

前のデータセンターで運営されていたわけではなく、中国電信（チャイナテレコム）のデータセンターを借りていたという点です。データ安全法が施行された時点で、アップルの自社データセンターはまだ完成していなかったからです。その際、貴安新区には「三大通信キャリアのデータセンターがすでに完成しており、いつでも使える空き機材がある」という強みがありました。そして、アップルの誘致は「トップ自らが主導するプロジェクト」として扱われ、当時「アップル交渉団」が結成されました。

ここで、「クラウド貴州（Guizhou Cloud Big Data）」が貴州におけるアップルのパートナーとなりました。これは地方財政の出資によって設立された国有企業で、もともとは貴州省政府のデジタル政務を支援し、各政府部門のデータを同一のクラウドサービス上に統合するために設立されたものです。その初期のコア・アーキテクチャはアリババクラウド（阿里雲）が構築し、中軟国際（Chinasoft International）も参画していました。つまり、国内最高のチームによって構築され、さらに「クラウド貴州」の技術人材の育成まで支援されていたのです。

したがって、アップルが貴州側の案を検討した際、彼らが直面したのは、「国家級ビッグデータ総合試験区」の支援を受け、地方政府のトップが推進する政策環境に加え、三大通信キャリアのサーバーラックとデータセンターによる産業的支え、そして国内トップクラスのクラウド技術チームに補助されたパートナー企業「クラウド貴州」という体制でした。

これは「政府、アップル社、そして中国国内の主要 IT 企業」という三者の協力体制です。多国籍企業は、中国を知れば知るほど、中央政府によるお墨付きと政策の安定性が極めて重要であることを痛感するようになるのです。



2021 年 12 月 20 日、中国貴州省貴安市、ファーウェイ（華為）貴安新区データセンターの開所式の鳥瞰図。写真：Wu Dongjun/VCG via Getty Images

重要企業の進出は、その後の企業に対してベンチマークとしての役割を果たすと考えられます。例えば、もしあなたが新しい企業の経営者であれば、当然ながらアップルやファーウェイが拠点を構える場所を選びたいと思うでしょう。

また、ファーウェイが貴州を選んだ要因の一つとして、ファーウェイの創業者の任正非氏が貴州出身であることも挙げられるかもしれません。貴州省の役人たちが彼からの投資を誘致する際、間違いなく「郷土愛」に訴えかけたはずです。ですので、彼が貴州に産業センターを設立したことは驚きではありませんし、当時すでに貴州側の諸条件も成熟していました。

私の目から見れば、貴州のデータセンター産業は決して完璧なものではなく、その過程で多くの挫折も経験して

きましたが、ある程度の産業集積と規模の経済（スケールメリット）を形成しました。近年、貴州は「東数西算」においても産業政策の支援を受けており、電力エネルギーなどの付随するインフラも比較的充実しており、相応の経験を蓄積しています。そのため、国営企業であれ外資や民間企業であれ、今貴州にデータセンターを建てようとすれば、目の前には非常に多くの成熟したソリューションや事例が、まるでメニューから選べるかのように提示されているのです。

貴州はすでに産業クラスターとしての効果を形成しており、自律的に前進できる段階にあります。

新旧の利益複合体

端傳媒： それら大手テック企業、例えばアップルやファーウェイが進出する際、地元のステークホルダー（利害関係者）との間に衝突や緊張、矛盾が生じることはなかったのでしょうか。そのプロセスはどのようなものだったのですか？

劉子瑜： 私の研究では「ローカルのフレームワーク（Frame of Locality）」という概念を提唱しています。貴州に限らずどこの場所でも、中央からの政策やハイテク産業が、ある日突然その土地に根を張り芽を出すと当然のように考えてはいけません。貴州は空白の地ではありません。進出にあたっては、地元の権力構造との相互作用や交渉が必要であり、そのプロセスこそがリソース配分と人間関係ネットワークの調整なのです。

政治経済学的な考察として、貴州の産業開発区にどのような商工業団体が参画しているかを見てみると、株主構成の中に、北京のテック企業と、貴州で新設された企業が共同出資して会社を設立し、その会社が地元で関連産業の投資や運営を行っているケースをよく目にします。株主構造にこそ、そのプロセスがかなり反映されていると感じますし、こうした状況は普遍的に存在します。

貴州は工業基盤のない場所ではありません。「三線建設」〔核兵器を使用した第三次世界大戦に備えて60年代中ごろから80年代改革開放まで続けられた重点産業の内陸化政策〕や「西電東送」〔資源の豊富な西部で発電して消費の多い東部へ送電する計画〕といった国家主導のプロジェクトが始まった頃から、ここには大量の国営企業や中央企業、あるいは官民合資企業が存在し、もともとこの地のあらゆる工業リソースを掌握していました。



2023年5月27日、中国貴州省貴陽市で開催された2023中国国際ビッグデータ産業博覧会にて、出展企業のロゴと記念撮影をする来場者。写真：Qin Gang/VCG via Getty Images

ハイテク企業がこの地に根を下ろそうとするならば、元々存在しているネットワークを避けて通ることはできません。それらのネットワークと一定のバランスを築いてこそ、成功の可能性が見えてきます。この過程はあらゆ

る種類の交渉に満ちています。もちろん、関連する関係ネットワーク、つまり人脈（パーソナル・コネクション）があれば物事はよりスムーズに進むかもしれませんが、こうした摩擦は避けて通れないプロセスです。

プロジェクトの進出が「ローカルのフレームワーク」における相互作用や交渉を経て初めて、元々その地の権力構造の中にいた機関や個人が、新しい事柄の利害関係者（ステークホルダー）になり得るのです。ビッグデータ産業を定着させるには、元からその地にあった国営企業、中央企業、大型企業を新産業の利益関係者に仕立て上げる必要があります。そうして初めて、彼らは外部の者を排除するのではなく、共に推進しようとする動力を得るのです。

こうした相互作用の中には、緊張や矛盾も存在します。その中には、成果を急ぎすぎて失敗した事例もあります。初期の 2010 年代、貴州省政府はクアルコム（Qualcomm）と共同で「華芯通（Huasintong)」という会社を設立し、チップの製造を試みました。このプロジェクトには数十億（元）が投じられ、クアルコムが技術支援を行い、最も中心的な区域に本部を建設しました。しかし、クアルコムが技術支援を撤回したことで、最終的にこのプロジェクトは完全に失敗しました。チップを一枚も生産することなく、2019 年に破産を宣告し、多額の資金で引き抜かれた幹部たちも次々と離職していきました。

これは省政府が自ら陣頭指揮を執って進めたプロジェクトでした。政府はおそらく、国際的なトップ企業から技術支援を受け、巨額の資金を投じ、ハイテク人材を管理職として引き抜けば、チップは生産できると考えたのでしょう。

政府にとって、この事例は大きな教訓となったはずです。私の見解では、これは中央のハイテク政策とローカルのフレームワークの調整を誤った手法であり、失敗するのは当然の結果でした。ハイテク産業は、大躍進のような資金投入だけで立ち上げられるものではありません。もしそれで成功するなら、どこであっても資金を投じて大企業と組めば成功することになってしまいます。実際はそうではありません。これは一つの淘汰の過程でもあり、合理的な協力体制だけが生き残ったのだと思います。

端傳媒： では、貴州の成功事例における鍵は何だったのでしょうか。

劉子瑜： 重要な点は、その地に元々存在していた機関と、新しい産業との間に「密接に結びついた利益共同体」を形成させたことだと思います。

政府の特別発展基金を遡ってみると、非常に明確なパターンが見て取れます。まず政府の産業政策による支持があり、第一にアリババやテンセントのようなリーディング・テック企業を探し、デジタル市場とデジタル経済の枠組みを先に構築させます。次に、政府は大量の特別基金を通じて国営企業や中央企業と連携し、「失敗の許されない事例」を完成させます。

政府にはベンチマークとなる事例が必要なため、政府資金は、より接触しやすく成功が保証されやすい国営・中央企業へと向かいます。これらには中央から来た企業もあれば、元々地元にある企業、さらには地元政府が自ら設立した国営企業も含まれます。彼らは市場化された運営を通じて、主要なプロジェクトの着地を確実にします。

そして第三の段階として、ようやく政府は特別基金を市場にばらまき、すでに構築された大きな枠組みの下で、民間企業に市場原理に基づいた運営を行わせるのです。

「デジタル経済が全く存在しない場所で、いかにゼロからデジタル経済市場を創り出すのか」という問いに対し、実際はこのようにして創り出されているのです。

ここにはリーディング企業とのリソース交換があります。例えば、アリババのクラウド（アリババクラウド）が貴州の「クラウド貴州」を支援した際、費用は取っていませんが、それは慈善事業ではありません。私の調査によれば、アリババは貴州省政府の戦略的パートナーという政治的地位を得ることで、大量の市場参入権を獲得しました。当時、アリババは「千県万村」という電子商取引（EC）計画を進めており、ネットショップのタオバオ（淘宝）のサービスを郷鎮レベルまで浸透させようとしていました。アリババが省政府を助けた見返りとして、彼らは戦略的パートナーとなり、貴州の農村部で EC 市場を劇的に拡大させたのです。これは、ギブ・アンド・テイクのプロセスでした。

政府と企業はしばしば相互に依存し合っており、これを私は政商複合体（state-commercial complex）と呼んでいます。この複合体自体は、必ずしも政治だけに左右されるわけではなく、経済だけに左右されるわけでもありません。状況に応じて、ある時は政治的ロジックが優先され、ある時は経済的・市場的ロジックが優先されます。そして、政治的に許容される範囲内で合理的に存在し得る市場運営が、生き残ってきたのです。



2024 年 3 月 23 日、中国貴州省仁懐市の科学技術館にて。一人の子供がロボットと遊んでいる様子。写真：CFOTO/Future Publishing via Getty Images

注目すべきは、「三線建設」の時代から貴州には航空宇宙関連の国営企業が数多く存在しており、それらが現在はすべて中国航空工業集団（中航工業）に統合されている点です。彼らは単にミサイルや航空機を製造するだけでなく、地元の工業のあらゆる側面に深く入り込んでいます。ビッグデータ産業の発展過程において、政府のあるプロジェクトが特定の企業とデジタル事業を展開しているのをよく見かけますが、その企業は往々にして地元の航空宇宙企業の旧子会社や関連会社だったりします。

ビッグデータセンターの発展やデジタル経済の成長がもたらすリソース（経済的リソースであれ政治的リソースであれ）の多くが、元々この地に存在していた強力な工業的支柱企業へと分散されていることがわかります。彼らは地域に対する深い知見を持ち、地元に能力や関係ネットワークを有しているため、外から来た事物を定着させる手助けができるのです。したがって、これは交渉のプロセスであると同時に、相互に協力し、リソースを分配するプロセスでもあります。

私の考えでは、このプロセスを経て地元のステークホルダー（利害関係者）を新産業のステークホルダーに変えてこそ、彼らは自然と自らの力を使い、新しい産業を発展させていくのです。

端傳媒： 政府が特定の基金を設立して企業、それも多くの場合、国営企業に助成金を出すというお話でしたが、これは政府の左のポケットから右のポケットへ移しているだけではないなのでしょうか。普通の民間企業もその恩恵を受けているのですか？

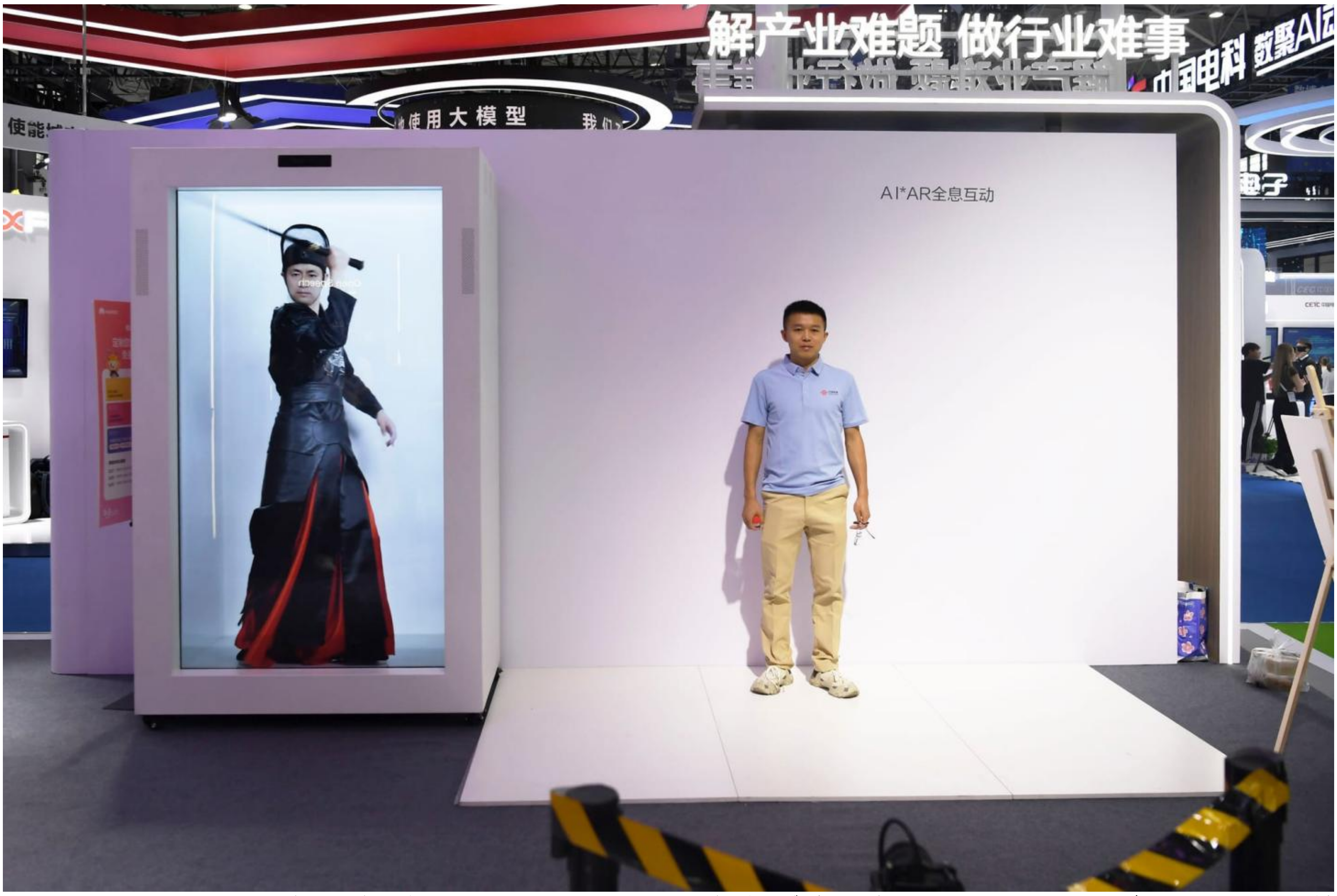
劉子瑜： 特別基金そのものは補助金であり、企業は関連する審査を通過する必要があります。政府はお金を出し、いくつかのプロジェクトを完了させるという、一種の「育成」に近いものです。

現地の政府は、政府が全額出資するか、あるいは官民合資で多くの会社を設立していますが、それら自体は完全に市場化された運営を行っています。そのため、特別基金の入札において、政府が設立した多くの会社も参加しますが、それらは政府の一部門ではありません。例えば、貴陽市のある区の国資委（国有資産監督管理委員会）や財政局が出資して登録・設立されたテクノロジー会社があるとします。それらの会社の人事任命は当初こそ政府が行いますが、その後は完全に市場原理で動いています。

政府がいかにして、補助金を出した後にプロジェクトを確実に完了させるか。もしそれが完全な私企業であれば、コントロールが難しいかもしれません。しかし、その会社自体が政府によって設立されたものであれば、政府は

その状況を把握しており、一定の行政管理能力も保持しています。その会社にプロジェクトを請け負わせれば、必ず完了させなければならず、失敗は許されません。これは単純な「右から左へ」という話ではなく、実際には政府の重要プロジェクトの着実な履行を促進するプロセスなのです。

省政府や市政府のレベル、さらには各区にも特別基金があり、申請システムが存在します。大学が研究資金（ファンディング）を申請するのに似ており、申請者はプロジェクト関連の資料を提出し、政府が組織した専門家グループ（大学や業界から派遣された人々）が審査を行います。私の調査によれば、より多くの資金は政府系の機関や政府設立の会社、あるいは国営・中央企業へと流れていますが、かなりの部分が民間企業にも確実に行き渡っています。



2025 年 8 月 28 日、中国貴州省貴陽市で開催された 2025 中国国際ビッグデータ産業博覧会にて、来場者が AI による衣装の着せ替え体験（変身）を楽しんでいる様子。写真：CFOTO/Future Publishing via Getty Images

農民、労働力、そして環境

端傳媒： 貴州がデータセンター産業を発展させる過程で、外部から大量の技術人材を招き入れたのでしょうか。また、地元の労働力は主に現場の基層業務や保守・メンテナンスなどの職種に集中しているのでしょうか。

劉子瑜： 両方の側面があり、そこが非常に興味深い点です。政府の視点から言えば、より多くの高度人材を惹きつけたいと考えています。実際、ファーウェイ（華為）などの企業の中核幹部や技術者の多くは、確かに外部からやって来ました。貴安新区では、地方政府が「ハイテク人材住宅」を建設し、外部から来た高度技術者たちが居住できるようにしています。

しかし同時に、貴州は人材流出という課題にも直面しています。地元のスーパーコンピューターセンターで調査を行った際、多くの人が「人材を引き留めるのは難しい」と話していました。貴州は何もない状態から建設が始まった都市化地域であるため、生活インフラがいまだ不足しており、全体的な発展度合いは第一線都市（北京、上海など）には及びません。そのため、高度人材がやって来ても 2、3 年経ち、子どもが就学年齢に達したり、より良いチャンスを見つけたりすると、他の都市へ転職してしまうのです。

ですから、高度人材に関しては、貴安新区を含む貴州全体が「大量に受け入れる一方で、大量に流出する」という状態にあり、この「漏斗（じょうご）」からの漏れは今も非常に大きいままです。

一方で、ビッグデータ産業は地元に大量の雇用機会をもたらしました。これには中堅クラスの技術人材も含まれ

ます。研究開発部門（R&D）はハイテクの核心人材が最も集まる場所ですが、ハイテク企業がその研究開発拠点を貴州に置くことはまずありません。しかし、貴州は運営（オペレーション）やトレーニングの役割を担うことができるため、求められる人材は必ずしも「高度で精鋭な人材」ではなく、大量の地元の中級技術人材なのです。

さらに、ビッグデータの発展とデータ産業は、膨大な周辺産業の雇用を提供しました。貴安新区が都市化を経験する中で、建設業やサービス業の労働力が大量に必要となりました。この部分は、実際には、かつて学歴や技術水準がそれほど高くなかった地元の人々の雇用問題を大きく解決しました。

私のインタビューの中で、多くの人が「以前は沿岸部の都市、例えば福建省の工場などへ出稼ぎに行かなければならなかったが、今は家の近くで働けるようになった」と語っていました。給与は沿岸部の都市よりわずかに低いかもしれませんが、毎日歩いて職場に行けるというメリットがあります。

現地のデジタル労働市場には、現在、カスタマーセンター（コールセンター）のようなエンドユーザーを対象としたサービス業も存在します。例えばインスパー（浪潮）はここにカスタマーセンターを置いています。また、ここ数年、貴州はデータアノテーション（タグ付け）産業の発展にも力を入れています。実のところ、貴安新区はハイエンドなテクノロジーと、ミドル、そしてエンドユーザーを対象としたテクノロジーや製造業が同時に存在する場所なのです。中・下流産業のいくつかは、より高度なデータセンターに惹きつけられる形で集まってきた側面もあります。



2017 年 10 月 26 日、中国貴州省貴陽市の「東谷科技幻想」VR（仮想現実）テーマパークの施工現場にそびえ立つ、高さ 53 メートル（174 フィート）のトランスフォーマー（変圧器）モデル。写真：CN-STR / AFP via Getty Images

AI（人工知能）が登場した際、人々はそれが自分たちを無用な存在にしたり、失業させたりするのではないかと不安を抱きました。しかし率直に言えば、AI が大量のシナリオに応用される際、人間による大量の「アノテーション（タグ付け）」作業が必要になります。現在、データアノテーションは巨大な産業となっており、貴州はこれに力を入れています。例えば交通機関のスマートカメラなら、まず人間が AI に対し、「これが自動車で、これがオートバイで、これが人間だ」と教えてやる必要があるのです。ここに関わる労働問題については吟味されるべきですが、少なくとも短期的には、アノテーション産業が AI に取って代わられるとは考えにくく、依然として拡大を続けており、多くのローエンドの雇用を提供しています。

私たちがテクノロジーを認識する際、多くの場合、上流（最先端）のレベルに限定されがちですが、それによってもたらされる中・下流産業をしばしば見落としています。実際には、そここそが労働集約的な場所なのです。

端傳媒： データセンターそのものは、多くの労働力を必要とするのでしょうか。

劉子瑜： データセンターの建設時には、地元の多くの若い男女が労働力を提供しており、これは非常に顕著です。私がフィールドワークをしていた際、ファーウェイ（華為）の産区はまだ仕上げの段階でしたが、多くの一般的な労働者が建設に従事しているのを目にしました。それは単にデータセンターを作るだけでなく、園区全体の整備、つまり建物の建設、池の造成、植樹といった最も基本的な労働作業を含んでいます。

しかし、データセンターそのものは高度に自動化された産業であるため、稼働後にそれほど多くの人員は必要ありません。サーバーラックが設置され、サーバーがマウントされて配線が終われば、日常的に必要なのは基本的な保守作業だけです。除塵や冷却といった作業でさえ、機械が行います。

特筆すべきは、電子機器は「劣化」するものであり、大量のメンテナンス作業を必要とするという事実を私たちは見落としがちだという点です。ハードウェアの設置完了はゴールではなく、その後に膨大な人手による保守、更新、交換が必要になります。貴州省政府の経費に関する観察や他のインタビューに基づくと、毎年多額の経費がメンテナンス作業に充てられていることが分かります。結局のところ、電子製品は非常に代替サイクルが早く、エヌビディア（NVIDIA）のチップは世代を追うごとに強力になっています。さらに現在はチップの国産化が進められており、元々完成していたものの多くを、徐々に国産チップへと置き換えていかなければなりません。

この「スムーズではないプロセス」を無視することはできません。その運営と保守には実際には長い年月がかかり、維持するために多額の資金と人手が必要なのです。

端傳媒： ビッグデータ産業やデータセンターの発展過程において、地元の住民には他にどのような影響がありましたか。

劉子瑜： 貴安新区という場所において、最も顕著なのは土地が政府に収用され、立ち退きと引き換えに住民が多額の補償金を得たことです。移転先の定住ポイントへ引っ越す際、一家族で 5、6 軒の家を所有することになるケースも珍しくありません。しかし、すべての世帯が立ち退きの対象になったわけではありません。以前インタビューしたデータセンターの守衛がそうでしたが、彼は他人の家の土地が収用されて多額の賠償金を得るのを見る一方で、自分の家は対象外であり、わずかなアルバイト収入に頼るしかない状況にありました。そのため、こうした変化のすべてを肯定的に捉えているわけではありません。

貴安新区全体が都市化を経験するにつれ、市場経済のロジックが元々の農村経済環境に侵入し、物価の上昇を招いています。人の流動性が高まり、土地の賠償金を得た多くの人々が消費活動を行うため、物価は自然と上がります。土地の賠償金を得ていない人々にとって、以前は 2 元で済んでいた朝食が、今では 8 元かかるようになっているかもしれません。彼らは直接的な経済的恩恵を受けていないにもかかわらず、生活コストだけが高くなっているのです。

土地を失った農民も注目すべき問題です。農民にとって土地は、耕作しているかどうかにかかわらず、最後の「生産手段」です。以前は出稼ぎに出て、景気が良く賃金が高い時は広東省や福建省で働きました。しかし、景気が悪く良い仕事がない時は、故郷へ帰って田畑を耕し、食糧生産を通じて最低限の収入を得ることができました。たとえ現金収入がなくても、帰れば食べるための作物を育てられたのです。


2025 年 5 月 21 日、中国貴州省興義市の郊外にて。水田で作業をする農民。写真：Pedro Pardo/AFP via Getty Images

資本主義の観点から理解すれば、大規模な土地収用は、本来「生産手段（土地）」を所有していた大量の農民が労働者へと変貌し、自らのスキルや労働力を売ることでしか生計を立てられなくなったことを意味します。典型的な事例としては、COVID-19（新型コロナウイルス）の流行期が挙げられます。農民は土地を収用されて失っており、一方で建設現場がストップしてしまったため、家に戻っても収入がなく、かといって耕す土地も残っていないという状況に陥りました。

誰もがすぐにこのような転換に適応できるわけではありません。地方政府が基本的な技能講習を提供し、影響を受けた人々の求職活動を支援している点は評価すべきだと思います。しかし、そうした支援だけでは不十分なことが多いのも事実です。なぜなら、あまりにも多くの人々が農業しか知らず、外で働くための技能を一切持っていないからです。当然ながら、その正確な割合を評価するのは困難ですが。

居住環境の面でも大きな変化がありました。以前は同じ村や集落に住んでいた人々が、今は同じ団地（小区）に住んでいますが、そこは密集した高層建築になっています。中高年層にとって、一生を農村社会の空間で過ごしてきた後、突如として近代的な団地構造の中に放り込まれるのは、非常に適応しがたい経験です。多くの高齢者がエレベーターの使い方に戸惑い、家が迷路のように感じられ、頻繁に迷子になります。村にいた頃のように、一目で自分の家がどこか分かるような環境ではないのです。

以前は皆の家が平屋で、隣人は横や向かいにいましたが、今は隣人が自分の「上」に住んでいます。心理的に「なぜ自分の頭を踏みつけられなければならないのか」と奇妙に感じ、そこからトラブルが生じることもあります。

興味深いのは、農村空間から都市空間へ転換したとはいえ、団地がそれほど整然としているわけではなく、住民の利便性に合わせた形に改造されている点です。団地の周辺には空き店舗が多いのですが、農村から三輪車に荷物を積んでやってくる露天商たちが、団地内の空き地を見つけて日用品や果物、野菜を売っています。

端傳媒： アメリカの事例を見ると、データセンターは電力の奪い合いや騒音問題など、環境面での代償をもたらしていますが、貴州の状況はどうでしょうか。

劉子瑜： 環境コストを評価するのは非常に困難です。すべての工程は関連法規に基づき環境アセスメント（測評）を受けており、それに合格して初めて建設・竣工が許可されるからです。

しかし、確実なのは、データセンターが最も必要とするのは「電力」であり、客観的に見て貴州は水力発電リソ

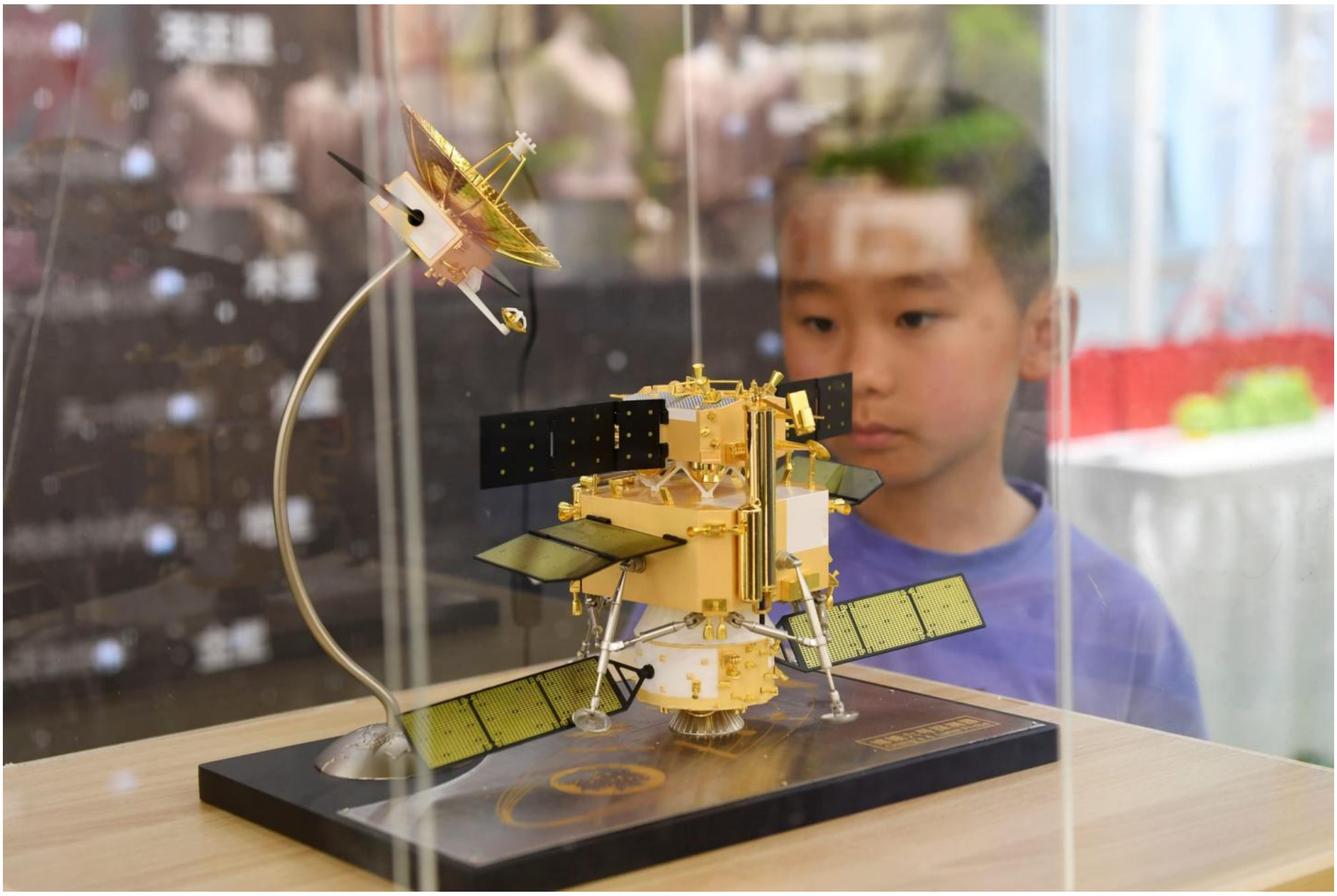
ースが非常に豊かな場所だということです。80 年代以来、貴州は電力供給の大省であり、発達した水系を利用した水力発電が盛んです。また、六盤水のような都市は「三線建設」の時代から重要な石炭基地であり、火力発電所も備えています。貴州の住民向けの電気料金が多くの先進地域よりも低いことは、現地の電力供給が相対的に余裕があることを側面から証明しています。

貴州には発電のためのエネルギーが不足しているわけではありません。実際の問題は、いかに電力を「分配」するかという点にあります。見落とされがちですが、ある場所の「発電能力」と、電力を必要とする場所へ「送り届ける能力」は全く別の話なのです。非常に典型的な例として、ある年の夏、四川省が高温により電力不足に陥り、一部地域で停電が発生したことがありました。この背景には、「西電東送（西部の電力を東部へ送る）」という枠組みの下で、多くの西部省庁の送電網が建設当初から東部の先進地域への供給を優先するように設計されていたという事実があります。したがって、ある場所の発電能力がいかに高くても、その場所で使える電力が同じように豊富であるとは限らないのです。

そのため、貴州でデータセンターを建設する際、南方電網は政府の支援を受けて大量の新しい送電網を敷設しました。もともとの電力は珠江デルタ（東部沿岸部）へ供給するためのものであり、データセンターが建つ貴安新区はかつて農村地帯で工業集積地ではなかったため、発達した送電網が存在しなかったからです。

「水」についても誤解があります。データセンターの冷却には大量の水が必要であることは知られていますが、実は貴安新区自体は水不足の地域です。周辺に二つの巨大な湖がありますが、それらは保護された飲料水源であり、工業用途には使用できません。

つまり、これらすべての発展は「自然なプロセス」ではないのです。自然のリソースがあるからといって、すぐに素晴らしい発展を遂げられるわけではありません。人為的な改造を行い、送電網や水網をその場所に狙いを定めて敷設して初めて、この発展は可能になったのです。



2025 年 4 月 19 日、中国貴州省仁懐市の国貿ショッピングセンターにて、「嫦娥探査機」の模型を眺める子供たち。写真：Costfoto/NurPhoto via Getty Images

重複建設か、それとも無限の演算能力への未来像か

端傳媒： 未来を展望したとき、貴州は今後も大規模なデータセンター建設を続けていくと思いますか？ 中国では、インフラ整備においてしばしば「重複建設」や「浪費」の問題が発生しますが、貴州のデータセンターにおいても同様の問題が起こる可能性があるとお考えでしょうか。

劉子瑜： 第 15 次 5 カ年計画（十五五）を紐解くと、中央レベルでテクノロジー分野に重点が置かれていることは非常に明白です。政府の打ち出した「新しい質の生産力」とは、実のところ私たちが以前から言ってきた「産業のアップグレード」を指します。以前はデジタル化（数字化）と呼ばれていましたが、現在は「デジタル・インテリジェンス化（数智化）」と呼ばれています。

貴州省が発表した第 15 次 5 カ年計画を見ても、完全にその方向性に沿っています。データのストレージ（保存）から演算能力の形成へ、そして演算能力からある種の意味での知能の形成へと向かっています。最終的に、その知能は行政の意思決定や都市管理に還元されることになります。現在、貴州は AI 分野にも取り組もうとしていますが、AI は基本的に演算能力が頼りです。したがって、少なくとも今後 5 年間、この潮流が変わることはないでしょう。

重複建設の問題についてですが、データセンターおよびそれが象徴する演算能力に関しては、一種の「自己成就的予言」が存在すると私は考えています。市場は演算能力の不足を懸念してより多くのデータセンターを建設し、さらに多くのデータセンターが出現することで、将来的に演算能力に対する新たな商業的需要が創出される、という構図です。

これは著名な学者ニコル・スタロジールスキー（Nicole Starosielski）が海底ケーブルとメディア市場について論じた際の総括に似ています。インフラが持つ潜在的な「接続性」がメディアとデータの流動を促し、増大し続ける流動がさらなるインフラ需要を刺激する。それによって資源と需要が互いに強化し合う「自己増殖メカニズム」が形成されるのです。この特徴は、演算能力の発展を描写するのに非常に適していると思います。

演算能力が極めて重要な戦略的資源であることは誰もが知っています。特に AI 時代に突入した今、「東数西算」や全国一体型の協調データセンター体系を構築し、「デジタル中国」を建設するためには、より多くの演算能力が必要とされます。しかし、一体どれほどの演算能力があれば「十分」だと言えるのでしょうか？ それは誰にも分かりません。私たちは未来社会における演算能力の需要が「無限」であるかのように想像しています。ですから、唯一できることは、獲得可能なすべてのリソースの範囲内で、可能な限り多くを建設することなのです。

では、データセンターが完成した後はどうするのか。サーバーラックを空けておくわけにはいきませんから、業務を探しに行く必要があります。例えば貴安区のスーパーコンピューティングセンターは強大な演算能力を持っていますが、地元にはそれほど多くの需要がある企業が存在しません。そうなると外部への営業をするしかありません。データセンター運営会社の総経理の日常業務は「セールス」です。沿岸部の都市や北京、上海、広州、深圳へ飛び、テンセントやアリババ、あるいはその他のアプリケーション企業を訪ねて、「あなたが必要とする演算能力がうちにあります。データをこちらに持ってきて計算しませんか」と伝えるのです。貴安のスパコンセンターは、映画『ナタ（哪吒）』の制作チームを見つけ、映画後処理のレンダリングを貴州で行わせ、より安価な演算能力を提供しました。こうして最終的には、物事は市場の論理へと変わっていきます。貴安スパコンセンターは、稼働率が 80%を下回ったことがないことを非常に誇りにしていますが、これも一つの評価基準となっています。

ご質問に戻れば、重複建設そのものがデジタル時代の特徴であると言えます。どれほどの演算能力があれば十分なのか、誰にも分からないからです。そして過去の経験も、演算能力はおそらく「永遠に足りない」ということを教えてくれています。

以前のインフラ、例えば水道や電気といったものは比較的具体的で、計算が可能でした。しかし、演算能力は従来の基礎的資源とは異なるようです。現在、全世界が「無限の演算能力」という近未来主義を売り歩いているように見えます。空いている演算能力は、使われるその日が来るまでは重複建設だと言えるかもしれません。しかし、それを完全に重複建設だと言い切ることもできません。来年、また別のテクノロジーの爆発が起こり、需要が急増するかもしれないからです。ゆえに、重複建設という伝統的な概念を演算能力の建設にそのまま当てはめるのは、非常に難しいことなのです。



2025 年 8 月 27 日、2025 年中国国際ビッグデータ産業博覧会を控えた貴陽市で、ライトアップショーが開催されました。写真：Jia Zhi/VCG via Getty Images

端傳媒： 最後に、貴州のビッグデータ産業の物語についてお伺いします。これは一つの例外的なケースだと思いますか？ それとも、中国の他の地域でも複製・普及されていく一つのモデルになるのでしょうか。

劉子瑜： はっきりと申し上げられるのは、貴州は例外ではなく、中央政府の戦略下における一つの試験地区であるということです。改革開放以来、中国政府はこうした試験的なモデルを採用し、それを広めていく手法を非常に得意としてきました。

貴州の事例は、今日の「デジタル中国」を理解する上で極めて大きな示唆を与えてくれます。北京、上海、広州、深圳といった政治・経済・多国籍企業の集積地から遠く離れた場所、すなわち相対的に遅れた後発の広大な中国内陸部において、中央の政策とハイテク産業がいかにして着地するのか。いかにして地元の人々に受け入れられるのか。そして、いかにして彼らの歴史と未来を語る物語の一部となっていくのか、という点です。

全国初のデータセンター試験点としての貴州の政策的意義は、非常に明確だと思います。陳敏爾氏は貴州での職務を終えた後、重慶市の党委員会書記に就任しましたが、直ちに「インテリジェント製造の重鎮」と「スマート都市」という二つのスローガンを掲げ、重慶のデジタル産業建設を大々的に推進しました。貴州での成功体験が、重慶での施策における何らかの参考にならなかったとは考えにくいでしょう。これらは前後関係にあり、実際に「東数西算」戦略全体においても、西南地区には「貴州ハブ」と「成渝（成都・重慶）ハブ」という二つの演算ハブが配置されています。

私は、貴州の物語とは「地方、国内の政治経済発展、そしてグローバル化」が融合した物語であると考えています。そこには特殊性があり、100%そのまま広められるわけではありませんが、孤立した事例として片付けることもできません。それは、私たちが翻って「デジタル中国」全体を理解し、それがいかにして「望ましい中国の未来」としての発展の方向性になり得たのかを知るための、重要な参考価値を持っているのです。